



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 **日東紡**
コード番号 **3110**

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南園 克己
問合せ先責任者(役職名) 総務企画本部経理部長 (氏名) 赤井 格
定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証・大証第1部
URL <http://www.nittobo.co.jp/>
TEL (03) 3514-3810
配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	136,537	△1.6	10,271	△9.7	10,236	△10.5	5,927	28.4
19年3月期	138,775	6.4	11,379	52.1	11,436	47.9	4,615	33.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	23.98	—	8.2	6.4	7.5
19年3月期	18.66	—	6.7	7.1	8.2

(参考) 持分法投資損益

20年3月期 729百万円

19年3月期 731百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	156,148	75,928	47.3	298.83
19年3月期	164,910	72,025	42.5	283.68

(参考) 自己資本

20年3月期 73,859百万円

19年3月期 70,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	13,272	△6,547	△8,416	18,840
19年3月期	9,760	△3,850	△2,043	20,370

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0.0	3.0	3.0	741	16.1	1.1
20年3月期	0.0	4.0	4.0	988	16.7	1.4
21年3月期 (予想)	0.0	4.0	4.0	—	28.2	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間には対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	66,000	△3.4	2,400	△57.5	2,400	△56.6	1,300	△63.6	5.26
通 期	136,000	△0.4	6,500	△36.7	6,500	△36.5	3,500	△41.0	14.16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び18 ページ「セグメント情報（事業区分の方法の変更）」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 247,677,560株 19年3月期 247,677,560株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 516,963株 19年3月期 456,494株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	82,367	△0.3	5,053	△13.9	5,961	△12.2	3,474	115.7
19年3月期	82,638	5.9	5,872	94.7	6,792	87.0	1,610	30.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	14	05	—	—
19年3月期	6	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	115,933		61,099		52.7	247	21	
19年3月期	115,452		59,833		51.8	242	03	

(参考) 自己資本 20年3月期 61,099百万円 19年3月期 59,833百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	39,000	△5.3	1,000	△65.2	1,600	△48.8	1,100	△47.3	4	45
通 期	82,000	△0.4	3,000	△40.6	4,000	△32.9	2,400	△30.9	9	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、本資料の3～5ページに記載の「1 経営成績」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加など緩やかな回復基調にありましたが、原油価格高騰による各種原材料価格の上昇、さらには米国サブプライムローン問題に起因する世界的な金融不安などの要因により、後半からは景気の先行き不透明感を強めながら推移しました。

繊維業界は、天候不順の影響等により衣料品消費が低迷するなど、引続き厳しい状況が続きました。

建材業界は、公共投資の漸減に加え、改正建築基準法の影響により民間の建築着工面積が居住用途・非居住用途ともに大幅に減少するなど低調に推移しました。

グラスファイバー業界は、IT関連向けや自動車・家電向けなどは年間を通じて堅調に推移しましたが、建築・住宅機器向けは、建築着工面積減少の影響を受けて低調となりました。

このような環境の下、当社グループは、「事業構造改革の推進」と「事業領域の深掘りと拡大」を柱とした中期経営計画「Relay(リレー)101」の2年目として、事業力の一段の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は1,365億37百万円(前年同期比1.6%減)、連結営業利益は102億71百万円(前年同期比9.7%減)、連結経常利益は102億36百万円(前年同期比10.5%減)となり、連結当期純利益は59億27百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

次に当社グループの事業の種類別に概況を申し上げます。

なお、当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含めていたエンジニアリング事業の「建材事業」への移行や「不動産・サービス事業」の「その他の事業」への統合など、事業区分の変更を行っております。それに伴い、前年同期比につきましては各事業区分の前年同期実績を変更後に組み替えて比較しております。詳細につきましては、18ページ「セグメント情報(事業区分の方法の変更)」をご覧ください。

[繊維事業]

ストレッチ素材C・S・Yの原糸素材は、需要の減少傾向が続くなか、アパレル製品展開や海外向けテキスタイル拡販などの強化策の浸透を図りましたが、減収となりました。

接着芯地の衣料資材は、衣料品市況が低迷するなかで、国内向けは差別化新商品の販売増により、また、日東紡(中国)有限公司の販売は、主力の日系アパレル向けの不振を欧州向け輸出の拡大などでカバーし、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期とほぼ同額の121億14百万円となりましたが、営業利益は生産・物流面における継続的な改善効果により、5億66百万円と前年同期比93.5%の増益となりました。

[建材事業]

断熱材のロックウールおよびグラスウールは、改正建築基準法の影響による新設住宅着工戸数の減少で住宅向けの販売量が落ち込み、ともに減収となりました。

内装建材は、主力の不燃吸音天井板は、首都圏大型再開発ビルへの採用などにより販売量を伸ばしました。一方、床材の一般タイルおよび非塩ビ系タイルについては、今後の需要増が見込めないことから、自社による生産を当年度末をもって停止しました。

環境事業として行っているアスベスト除去工事は、需要の一服感による物件減少と参入業者の急増による競争激化により減収となりました。

エンジニアリング事業は、設備機械工事の受注は増加しましたが、音響関係工事の大規模物件が減少したことにより減収となりました。

この結果、当事業は売上高540億18百万円と前年同期比5.3%の減収となり、営業利益は、原燃料や各種原材料の値上がりの影響も加わり13億63百万円と前年同期比49.6%の減益となりました。

〔グラスファイバー事業〕

プリント配線基板用のグラスファイバーヤーンとクロスは、年間を通じた堅調な市況と、細番手や極薄物など高付加価値品への転換を促進したことにより増収となりました。

強化プラスチック用グラスファイバーは、新設住宅着工戸数減少の影響により主用途の住宅機器向けの販売量が落ち込みましたが、自動車・家電向けが堅調に推移したことと、前年後半に実施した価格改定の効果などにより増収となりました。

産業資材用クロスは、建築内装向けなどで建築着工面積減少の影響を受けましたが、新商品や他分野向けへの拡販などにより若干の減収に止めました。

F R P波平板などの化成品事業は、生産・販売体制の見直しとして品種の絞り込みを実施したことにより減収となりました。

この結果、当事業は売上高566億99百万円と前年同期比0.2%の減収となり、営業利益は、高付加価値品の拡大による利益改善効果の一方で原燃料の高騰や円高の影響などもあり75億27百万円と前年同期比1.0%の減益となりました。

〔その他の事業〕

臨床検査薬を中心としたメディカル事業は、国内向け新規顧客や検査項目の開拓ならびに海外販売の伸長などにより増収となりました。

飲料事業は、能力増強に対応した生産体制の強化と新規顧客・新規商品の拡大により順調に売上を伸ばしました。

機能性高分子のスペシャリティケミカルス事業は、海外向け染料固着剤や家庭用品向け原料などが堅調に推移し増収となりました。

不動産サービスなどの事業も総じて堅調に推移しました。

この結果、当事業は売上高137億4百万円と前年同期比6.8%の増収となり、営業利益は16億2百万円と前年同期比0.4%の増益となりました。

＜次期の見通し＞

今後の見通しにつきましては、米国経済や為替の動向、原油価格高騰に伴う各種原材料価格の動向、さらには改正建築基準法の影響など種々の要因による景気減速への懸念が強まっており、引続き予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、「いかなる状況においても安定利益が確保できる企業体質」の確立を基本目標に掲げた中期経営計画「ReIay(リレー)101」の最終年度として、引続き「事業構造改革」と「事業領域の深掘りと拡大」に取り組み、あわせて「コーポレートガバナンス体制の整備」を図ることにより、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

平成21年3月期の連結業績としましては、売上高1,360億円、営業利益65億円、経常利益65億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態及びキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(財政状態)

当期末における総資産は1,561億48百万円となり、前期末に比べ87億61百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少などです。

負債は、支払手形及び買掛金や借入金の減少などにより前期末に比べ126億65百万円減少し、802億19百万円となりました。

純資産は759億28百万円となり、自己資本比率は47.3%と前期末に比べ4.8ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益92億10百万円や減価償却費57億95百万円、法人税等の支払額40億44百万円などにより132億72百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得61億90百万円などにより65億47百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額76億15百万円、配当金の支払額7億42百万円などにより84億16百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、188億40百万円となり、前期末に比べ15億30百万円減少しました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	37.8	38.1	42.2	42.5	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	35.0	56.3	64.6	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	10.8	3.6	—	3.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	14.8	—	15.2	21.5

※自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、高付加価値商品への転換促進や新規事業領域への展開など新たな価値創造に向けた積極投資及び生産性や品質の向上など事業競争力強化に直結する投資に活用してまいります。

この基本方針に基づき当期の業績ならびに今後の経営環境などを総合的に勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり1円増配し、4円とする案を株主総会に諮ることといたしました。また、次期の配当金につきましても1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクは主に以下の通りであります。中期経営計画を着実に遂行することにより、影響の極小化に取り組んでまいります。

① I T 関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるガラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きい I T 関連向けのプリント配線基板用のヤーンおよびクロスを取り扱っております。市況の変動が比較的小さい分野の拡大など事業構造の転換を進めておりますが、I T 需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性があります。

② 為替レートの変動による影響

ガラスファイバー事業の海外向け売上比率が高いため、為替動向を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っておりますが、為替レートの変動による影響を受けることとなります。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っておりますが、海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性があります。

③ 原燃料価格の変動による影響

当社グループは主力品であるガラスファイバー・ロックウール・グラスウールの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っています。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っておりますが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成20年3月31日現在、日東紡績株式会社(当社)、子会社39社および関連会社10社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、およびその他の事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示すと、以下の通りになります。



(注)・◎印は連結会社、※印は持分法適用会社となっています。

- ・各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えています。
- ・下線の会社は、当連結会計年度より事業区分を変更しています。
 - ・㈱日東紡テクノおよび日東紡音響エンジニアリング㈱は、その他の事業から建材事業に変更しています。
 - ・㈱ニッターボー・エフアールピー研究所は、建材事業からグラスファイバー事業に変更しています。
 - ・三成興業㈱を含む不動産・サービス事業は、その他の事業に統合しています。
- ・ホームインサル㈱は、平成20年2月29日付で解散しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に社会に信頼される製造業を中核に据えた企業グループとして存続し、かつ企業価値を高め、いくことを目指しております。

その実現のため、グローバルな競争に勝ち残るための一層の事業基盤強化を図るとともに、株主・顧客・従業員・社会からの信頼を得るべく、公正・透明かつ環境に配慮した企業行動の徹底に努めております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 か年の中期経営計画「Relay (リレー) 101」を策定しております。

本中期経営計画は、以下の 3 点を基本方針としております。

①事業領域の深掘りと拡大

新たな価値創造のために、高機能・高付加価値商品の開発ならびに新規事業領域の拡大に資源を投入します。

②事業構造改革

市況変動や競争条件の変化に柔軟に対応できる事業構造への転換を目指します。

③コーポレートガバナンス体制の整備継続

内部統制システムの整備を確実に実行しながら、社会的責任を重視した、より透明性の高い企業風土の確立を目指します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		20,419		19,084		△ 1,334	
2 受取手形及び売掛金		46,564		40,220		△ 6,344	
3 たな卸資産		24,879		25,335		455	
4 繰延税金資産		2,050		2,252		201	
5 短期貸付金		171		171		△ 0	
6 その他		1,281		1,507		226	
7 貸倒引当金		△ 138		△ 116		21	
流動資産合計		95,229	57.7	88,455	56.6	△ 6,774	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		16,910		16,230		△ 680	
(2) 機械装置及び運搬具		13,765		12,896		△ 869	
(3) 土地		17,673		18,029		356	
(4) 建設仮勘定		699		980		280	
(5) その他		1,107		1,156		48	
有形固定資産合計		50,156	30.4	49,292	31.6	△ 864	
2 無形固定資産		1,636	1.0	1,751	1.1	114	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,295		11,109		△ 1,186	
(2) 長期貸付金		52		34		△ 17	
(3) 繰延税金資産		2,374		4,127		1,752	
(4) その他		3,869		1,583		△ 2,285	
(5) 貸倒引当金		△ 704		△ 204		499	
投資その他の 資産合計		17,887	10.9	16,649	10.7	△ 1,237	
固定資産合計		69,680	42.3	67,693	43.4	△ 1,987	
資産合計		164,910	100.0	156,148	100.0	△ 8,761	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	28,041		21,854		△ 6,187	
2	短期借入金	6,127		4,680		△ 1,446	
3	一年以内返済予定の長期借入金	10,104		7,241		△ 2,862	
4	未払金	2,282		2,134		△ 147	
5	未払法人税等	2,763		2,789		26	
6	繰延税金負債	37		57		20	
7	未払消費税等	324		185		△ 139	
8	賞与引当金	2,209		2,253		43	
9	構造改善引当金	212		110		△ 102	
10	その他	3,889		4,318		428	
	流動負債合計	55,992	33.9	45,626	29.2	△ 10,365	
II 固定負債							
1	長期借入金	17,696		14,403		△ 3,292	
2	繰延税金負債	41		169		128	
3	退職給付引当金	12,431		13,011		579	
4	修繕引当金	3,949		3,989		40	
5	その他	2,773		3,018		245	
	固定負債合計	36,893	22.4	34,593	22.2	△ 2,300	
	負債合計	92,885	56.3	80,219	51.4	△ 12,665	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	19,699		19,699		-	
2	資本剰余金	23,062		23,062		-	
3	利益剰余金	24,306		29,523		5,216	
4	自己株式	△ 92		△ 115		△ 23	
	株主資本合計	66,976	40.6	72,169	46.2	5,193	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	3,175		1,704		△ 1,471	
2	為替換算調整勘定	△ 19		△ 14		5	
	評価・換算差額等合計	3,155	1.9	1,689	1.1	△ 1,466	
III 少数株主持分							
	少数株主持分	1,892	1.2	2,069	1.3	176	
	純資産合計	72,025	43.7	75,928	48.6	3,903	
	負債純資産合計	164,910	100.0	156,148	100.0	△ 8,761	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			138,775	100.0		136,537	100.0	△2,238
II 売上原価			103,581	74.6		101,817	74.6	△1,764
売上総利益			35,194	25.4		34,719	25.4	△474
III 販売費及び一般管理費			23,814	17.2		24,448	17.9	633
営業利益			11,379	8.2		10,271	7.5	△1,108
IV 営業外収益								
1 受取利息		101			111			
2 受取配当金		139			136			
3 持分法による投資利益		731			729			
4 土地ほか賃貸料		167			163			
5 為替差益		177			—			
6 その他		575	1,892	1.3	1,005	2,147	1.6	254
V 営業外費用								
1 支払利息		643			611			
2 退職給付会計基準変更 時差異償却額		577			577			
3 為替差損		—			517			
4 その他		613	1,835	1.3	475	2,181	1.6	346
経常利益			11,436	8.2		10,236	7.5	△1,199
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		13			705			
2 投資有価証券売却益		614			—			
3 貸倒引当金戻入益		17			67			
4 修繕引当金戻入益		—			311			
5 その他		26	671	0.5	94	1,178	0.8	507
VII 特別損失								
1 固定資産処分損		289			349			
2 固定資産減損損失		180			—			
3 投資有価証券評価損		2			17			
4 環境整備費用		—			498			
5 たな卸資産整理損		744			—			
6 構造改善特別損失		2,710			—			
7 事業撤収損	※1	—			1,206			
8 その他		173	4,101	2.9	132	2,205	1.6	△1,896
税金等調整前当期純利益			8,006	5.8		9,210	6.7	1,203
法人税、住民税及び事業税		3,346			4,158			
過年度未払法人税等戻入		—			△213			
法人税等調整額		△100	3,246	2.4	△901	3,043	2.2	△202
少数株主利益			145	0.1		238	0.2	93
当期純利益			4,615	3.3		5,927	4.3	1,312

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,699	23,062	20,455	△ 64	63,153
連結会計年度中の変動額					
平成18年6月定時株式総会における利益処分による利益配当	—	—	△ 741	—	△ 741
当期純利益	—	—	4,615	—	4,615
自己株式の取得	—	—	—	△ 28	△ 28
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	—	—	△ 21	—	△ 21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	3,851	△ 28	3,823
平成19年3月31日残高(百万円)	19,699	23,062	24,306	△ 92	66,976

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,180	△ 133	4,047	1,741	68,942
連結会計年度中の変動額					
平成18年6月定時株式総会における利益処分による利益配当	—	—	—	—	△ 741
当期純利益	—	—	—	—	4,615
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 28
新規連結に伴う利益剰余金の減少高	—	—	—	—	△ 21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,005	113	△ 892	151	△ 741
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,005	113	△ 892	151	3,082
平成19年3月31日残高(百万円)	3,175	△ 19	3,155	1,892	72,025

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,699	23,062	24,306	△ 92	66,976
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 741	—	△ 741
当期純利益	—	—	5,927	—	5,927
自己株式の取得	—	—	—	△ 23	△ 23
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う利益剰余金の増加高	—	—	30	—	30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,216	△ 23	5,193
平成20年3月31日残高 (百万円)	19,699	23,062	29,523	△ 115	72,169

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,175	△ 19	3,155	1,892	72,025
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 741
当期純利益	—	—	—	—	5,927
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 23
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う利益剰余金の増加高	—	—	—	—	30
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 1,471	5	△ 1,466	176	△ 1,289
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,471	5	△ 1,466	176	3,903
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,704	△ 14	1,689	2,069	75,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,006	9,210	1,203
減価償却費		5,336	5,795	458
固定資産減損損失		180	—	△ 180
構造改善特別損失		2,710	—	△ 2,710
事業撤収損		—	1,206	1,206
引当金の増減(△減少)額		△ 230	84	315
売上債権の増減(△増加)額		△ 3,413	6,354	9,768
たな卸資産の増減(△増加)額		151	△ 495	△ 646
仕入債務の増減(△減少)額		3,736	△ 6,067	△ 9,803
その他営業資産・負債の増減額		△ 553	2,254	2,808
その他(純額)		△ 781	△ 1,118	△ 336
小計		15,142	17,225	2,082
利息及び配当金の受取額		954	968	13
利息の支払額		△ 632	△ 618	14
構造改善に伴う支出		△ 2,667	△ 257	2,409
法人税等の支払額		△ 3,037	△ 4,044	△ 1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,760	13,272	3,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減(△純増加)額		105	△ 199	△ 304
固定資産の取得による支出		△ 4,770	△ 6,190	△ 1,420
固定資産の売却による収入		33	823	790
貸付による支出		△ 153	△ 0	152
貸付金の回収による収入		217	18	△ 198
その他(純額)		717	△ 999	△ 1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,850	△ 6,547	△ 2,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 456	△ 1,459	△ 1,002
長期借入れによる収入		5,400	4,150	△ 1,250
長期借入金の返済による支出		△ 6,191	△ 10,305	△ 4,114
親会社による配当金の支払額		△ 744	△ 742	1
その他(純額)		△ 51	△ 58	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,043	△ 8,416	△ 6,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		54	107	52
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		3,920	△ 1,584	△ 5,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,398	20,370	3,971
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		51	—	△ 51
VIII 非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	53	53
IX 現金及び現金同等物の期末残高		20,370	18,840	△ 1,530

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、145 百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 450 百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(損益計算書)

※1 事業撤収損

平成 20 年 1 月 29 日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用会社であるデコラニット株式会社につき、平成 20 年 9 月末日（予定）をもって当社が保有する全株式を合弁先である住友バークライト株式会社へ売却し合弁を解消するとともに、当社における高圧メラミン化粧板事業を撤収することを決議した。

これに伴い、発生する以下の損失を事業撤収損として計上している。

項目	金額 (百万円)
固定資産減損損失	246
解体撤去費等	200
株式評価損	282
特別退職金等	477
合計	1,206

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	不動産・サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	12,851	54,119	53,226	1,605	16,973	138,775	—	138,775
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	184	668	—	537	1,457	(1,457)	—
計	12,918	54,303	53,894	1,605	17,511	140,233	(1,457)	138,775
営業費用	12,679	52,184	46,264	1,070	15,835	128,033	(636)	127,396
営業利益	238	2,119	7,630	534	1,676	12,200	(820)	11,379
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	17,581	43,222	58,360	7,878	13,913	140,956	23,953	164,910
減価償却費	496	1,246	2,666	169	408	4,986	349	5,336
減損損失 ※1	1	138	39	0	0	180	543	723
資本的支出	1,004	1,806	3,499	23	223	6,558	240	6,798

※1 減損損失には、構造改善特別損失として計上した 543 百万円 (消去又は全社) が含まれている。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	12,114	54,018	56,699	13,704	136,537	—	136,537
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	681	718	523	1,973	(1,973)	—
計	12,165	54,699	57,417	14,228	138,510	(1,973)	136,537
営業費用	11,599	53,336	49,889	12,625	127,450	(1,184)	126,266
営業利益	566	1,363	7,527	1,602	11,060	(789)	10,271
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	17,003	37,319	59,425	18,075	131,824	24,324	156,148
減価償却費	472	1,329	3,074	628	5,504	290	5,795
減損損失 ※1	—	—	—	—	—	246	246
資本的支出	266	1,586	2,876	736	5,465	466	5,932

※1 減損損失には、事業撤収損として計上した 246 百万円 (消去又は全社) である。

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業の主な製品

① 前連結会計年度

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 …… 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、FRP採光板
- (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料
- (4) 不動産・サービス事業 …… ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業
- (5) その他の事業 …… プラント、メディカル、音響エンジニアリング、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス

② 当連結会計年度

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 …… 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、プラント、音響エンジニアリング
- (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板
- (4) その他の事業 …… メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業

3 事業区分の方法の変更

① 当社グループは、平成 18 年度を初年度とする中期経営計画「Relay101」を推進中であるが、計画遂行力の強化と加速化のため、平成 19 年度より新たな体制で推進していくことを目的として事業部門の改編を実地した。

これは、事業運営上の関連性の高い製品について事業部門によるグループ会社を含めた一体運営を図ることにより更なる事業拡大を目指すとともに、一方において部門間の垣根を越えた新規事業の開発、育成の推進体制を強化するものである。

これを受け、当連結会計年度より以下の通り事業区分の方法を変更した。

- ・「繊維事業」に含めていた芯地製品の一部（機能資材関連製品）は、繊維事業製品との関連性を見直し、今後新たな事業としての育成を図るため「その他の事業」に含めることとした。
- ・「建材事業」に含めていたFRP採光板は、製品の種類・性質の類似性等を勘案し、グラスファイバー製品としての新たな用途展開を図るため「グラスファイバー事業」に含めることとした。
- ・「その他の事業」に含めていたプラント、音響エンジニアリングは、工物件情報の共有化による拡販や技術ノウハウの新品・新用途開発への活用を図るため、「建材事業」に含めることとした。

なお、「不動産・サービス事業」は、賃貸用商業施設売却などにより事業規模が縮小したため、「その他の事業」に統合した。

② 前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度で用いた事業区分の方法により区分すると以下の通りである。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,113	57,025	56,808	12,828	138,775	—	138,775
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	353	728	489	1,626	(1,626)	—
計	12,168	57,378	57,537	13,317	140,401	(1,626)	138,775
営業費用	11,875	54,672	49,932	11,721	128,201	(805)	127,396
営業利益	292	2,706	7,604	1,596	12,200	(820)	11,379
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,203	44,732	60,498	18,522	140,956	23,953	164,910
減価償却費	496	1,184	2,679	626	4,986	349	5,336
減損損失	1	139	39	0	180	543	723
資本的支出	1,004	1,858	3,506	188	6,558	240	6,798

4 会計方針の変更等(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法の変更)及び(追加情報)に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法を変更している。これらの変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、繊維事業が 42 百万円、建材事業が 162 百万円、グラスファイバー事業が 335 百万円、その他の事業が 30 百万円、消去又は全社が 25 百万円それぞれ減少している。

5 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	820	789	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	24,339	25,041	提出会社における余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	16,884	3,313	1,738	504	22,441
II 連結売上高(百万円)					138,775
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	2.4	1.3	0.3	16.2

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	18,789	2,999	1,422	579	23,791
II 連結売上高(百万円)					136,537
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	2.2	1.0	0.4	17.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、香港等

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域……中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 283円68銭	1株当たり純資産額 298円83銭
1株当たり当期純利益金額 18円66銭	1株当たり当期純利益金額 23円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	72,025	75,928
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,892	2,069
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,892)	(2,069)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,132	73,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	247,221	247,160

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,615	5,927
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,615	5,927
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,257	247,183

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,815		13,109		4,293	
2 受取手形		2,808		2,159		△ 649	
3 売掛金		25,261		21,977		△ 3,284	
4 製品		8,472		8,161		△ 310	
5 原材料		972		1,097		124	
6 仕掛品		1,991		2,136		144	
7 貯蔵品		6,430		7,074		644	
8 前渡金		27		0		△ 26	
9 前払費用		79		81		2	
10 繰延税金資産		972		1,028		56	
11 関係会社短期貸付金		1,105		1,103		△ 1	
12 未収入金		1,002		827		△ 175	
13 その他		18		40		21	
14 貸倒引当金		△ 7		△ 6		1	
流動資産合計		57,950	50.2	58,790	50.7	840	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		9,580		9,246		△ 334	
(2) 構築物		952		892		△ 59	
(3) 機械及び装置		6,786		6,550		△ 235	
(4) 車両及び運搬具		45		36		△ 9	
(5) 工具・器具及び備品		759		801		41	
(6) 土地		15,081		15,479		397	
(7) 建設仮勘定		187		428		241	
有形固定資産合計		33,393	28.9	33,435	28.8	42	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		26		22		△ 3	
(2) 地上権		957		957		—	
(3) ソフトウェア		233		378		144	
(4) 利用権		0		0		△ 0	
(5) 電話加入権		20		19		△ 1	
無形固定資産合計		1,237	1.1	1,376	1.2	139	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,747		7,911		△ 835	
(2) 関係会社株式		8,520		8,255		△ 264	
(3) 出資金		114		96		△ 18	
(4) 関係会社出資金		1,575		1,575		—	
(5) 長期貸付金		4		4		—	
(6) 従業員長期貸付金		8		3		△ 4	
(7) 関係会社長期貸付金		1,906		1,149		△ 757	
(8) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる 債権		873		117		△ 755	
(9) 長期前払費用		109		203		94	
(10) 繰延税金資産		879		2,492		1,613	
(11) その他		641		643		2	
(12) 貸倒引当金		△ 509		△ 123		385	
投資その他の資産合計		22,871	19.8	22,330	19.3	△ 540	
固定資産合計		57,502	49.8	57,143	49.3	△ 359	
資産合計		115,452	100.0	115,933	100.0	480	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	1,274		1,132		△ 141	
2	買掛金	10,917		8,535		△ 2,381	
3	短期借入金	500		—		△ 500	
4	一年以内返済予定の長期借入金	8,554		6,451		△ 2,103	
5	未払金	1,255		1,926		671	
6	未払費用	2,128		1,973		△ 155	
7	未払法人税等	1,005		1,363		357	
8	未払消費税等	—		53		53	
9	前受金	31		28		△ 3	
10	預り金	97		125		28	
11	CMS預り金	500		6,020		5,520	
12	賞与引当金	1,140		1,140		—	
13	構造改善引当金	110		110		—	
14	仮受金	11		0		△ 10	
	流動負債合計	27,525	23.9	28,862	24.9	1,337	
II 固定負債							
1	長期借入金	15,736		12,745		△ 2,991	
2	退職給付引当金	10,233		10,691		457	
3	役員退職慰労引当金	181		236		54	
4	修繕引当金	591		824		232	
5	長期預り金	889		992		103	
6	その他	461		481		20	
	固定負債合計	28,093	24.3	25,971	22.4	△ 2,122	
	負債合計	55,619	48.2	54,833	47.3	△ 785	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			19,699 17.1		19,699 17.0		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,029		19,029			
(2) その他資本剰余金		4,025		4,025			
資本剰余金合計		23,054	19.9	23,054	19.9		—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
固定資産圧縮準備金		3,150		3,114			
特別償却準備金		6		2			
別途積立金		3,000		3,000			
繰越利益剰余金		7,904		10,676			
利益剰余金合計		14,061	12.2	16,794	14.5		2,732
4 自己株式		△ 92	△ 0.1	△ 115	△ 0.1		△ 23
株主資本合計		56,723	49.1	59,432	51.3		2,708
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		3,110		1,667			△ 1,442
評価・換算差額等合計		3,110	2.7	1,667	1.4		△ 1,442
純資産合計		59,833	51.8	61,099	52.7		1,266
負債純資産合計		115,452	100.0	115,933	100.0		480

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			82,638	100.0		82,367	100.0	△ 270
II 売上原価			65,056	78.7		65,146	79.1	90
売上総利益			17,582	21.3		17,221	20.9	△ 360
III 販売費及び一般管理費			11,710	14.2		12,168	14.8	457
営業利益			5,872	7.1		5,053	6.1	△ 818
IV 営業外収益								
1 受取利息		110			120			
2 受取配当金		1,262			1,536			
3 土地ほか賃貸料		468			440			
4 為替差益		169			—			
5 その他		533	2,544	3.1	937	3,034	3.7	489
V 営業外費用								
1 支払利息		457			446			
2 退職給付会計基準変更時 差異償却額		383			383			
3 その他		783	1,624	2.0	1,295	2,125	2.6	501
経常利益			6,792	8.2		5,961	7.2	△ 830
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		11			29			
2 投資有価証券売却益		614			—			
3 貸倒引当金戻入益		—	626	0.8	36	65	0.1	△ 560
VII 特別損失								
1 固定資産処分損		238			245			
2 たな卸資産整理損		689			—			
3 投資有価証券評価損		—			10			
4 関係会社株式評価損		684			—			
5 固定資産減損損失		174			—			
6 構造改善特別損失		2,377			—			
7 貸倒引当金繰入額		107			—			
8 事業撤収損		—			1,405			
9 その他		16	4,289	5.2	—	1,661	2.0	△ 2,627
税引前当期純利益			3,129	3.8		4,366	5.3	1,236
法人税、住民税及び事業税		1,100			1,858			
過年度未払法人税等戻入		—			△ 213			
法人税等調整額		419	1,519	1.9	△ 752	892	1.1	△ 627
当期純利益			1,610	1.9		3,474	4.2	1,863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054
事業年度中の変動額				
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目	—	—	—	—
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
固定資産圧縮準備金の取崩	—	—	—	—
固定資産圧縮準備金の積立	—	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定準備金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮特別勘定準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,802	16	106	—	7,266	13,193
事業年度中の変動額						
平成18年6月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目	△ 3,262	△ 5	△ 106	—	3,375	—
平成18年6月定時株主総会における利益処分項目	649	—	90	3,000	△ 4,482	△ 741
特別償却準備金の取崩	—	△ 4	—	—	4	—
固定資産圧縮準備金の取崩	△ 129	—	—	—	129	—
固定資産圧縮準備金の積立	90	—	—	—	△ 90	—
固定資産圧縮特別勘定準備金の取崩	—	—	△ 90	—	90	—
当期純利益	—	—	—	—	1,610	1,610
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 2,652	△ 9	△ 106	3,000	637	868
平成19年3月31日残高(百万円)	3,150	6	—	3,000	7,904	14,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△ 64	55,882	4,049	4,049	59,932
事業年度中の変動額					
平成18年6月定時株主総会における 利益処分による任意積立金取崩項目	—	—	—	—	—
平成18年6月定時株主総会における 利益処分項目	—	△ 741	—	—	△ 741
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮準備金の積立	—	—	—	—	—
固定資産圧縮特別勘定準備金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,610	—	—	1,610
自己株式の取得	△ 28	△ 28	—	—	△ 28
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	△938	△938	△938
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 28	840	△ 938	△ 938	△ 98
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 92	56,723	3,110	3,110	59,833

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-
平成20年3月31日残高(百万円)	19,699	19,029	4,025	23,054

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	固定資産圧縮準備 金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,150	6	3,000	7,904	14,061
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	△ 741	△ 741
特別償却準備金の取崩	-	△ 4	-	4	-
固定資産圧縮準備金の取崩	△ 154	-	-	154	-
固定資産圧縮準備金の積立	118	-	-	△ 118	-
当期純利益	-	-	-	3,474	3,474
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 35	△ 4	-	2,772	2,732
平成20年3月31日残高(百万円)	3,114	2	3,000	10,676	16,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 92	56,723	3,110	3,110	59,833
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△741	—	—	△741
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮準備金の取崩	—	—	—	—	—
固定資産圧縮準備金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	3,474	—	—	3,474
自己株式の取得	△23	△23	—	—	△23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 1,442	△ 1,442	△ 1,442
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 23	2,708	△ 1,442	△ 1,442	1,266
平成20年3月31日残高(百万円)	△ 115	59,432	1,667	1,667	61,099